



平成23年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年11月1日

上場会社名 株式会社 モリタホールディングス
 コード番号 6455 URL <http://www.morita119.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理サービス本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中島 正博
 (氏名) 白井 幸喜
 配当支払開始予定日

TEL 06-6756-0105
 平成22年12月1日

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	21,926	7.2	209		317		31	
22年3月期第2四半期	20,449	25.6	380		352		654	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第2四半期	0.70	
22年3月期第2四半期	15.39	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第2四半期	66,933	31,063	45.7	685.89
22年3月期	73,058	31,302	42.4	693.61

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 30,611百万円 22年3月期 30,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期		5.00		5.00	10.00
23年3月期		5.00			
23年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	62,000	0.4	4,250	0.6	4,550	1.0	2,300	12.5	51.53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、 除外 社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 46,918,542株 22年3月期 46,918,542株

期末自己株式数 23年3月期2Q 2,287,405株 22年3月期 2,275,638株

期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 44,636,391株 22年3月期2Q 42,495,813株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気刺激策により一部に景気の持直しの動きが見られたものの、円高・株安傾向などの不安材料から先行き不透明感を払拭できず、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、積極的な営業展開に加え、原価低減の推進と新規商品の開発にも取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、消防車両事業が大きく売上を伸ばし、売上高は21,926百万円(前年同期比1,477百万円増、7.2%増)、営業利益は209百万円(前年同期は380百万円の損失)、経常利益は317百万円(前年同期は352百万円の損失)となりました。また、四半期純損益は、投資有価証券評価損462百万円等を計上したことにより、31百万円の四半期純損失(前年同期は654百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間から、従来の「防災関連事業」、「環境関連事業」、「その他事業」の3セグメントから、消防ポンプ車の製造販売を主体とした「消防車両事業」、消火器の製造販売及び消防設備の設計施工を主体とした「防災事業」、環境機器の製造販売及び環境プラントの設計施工を主体とした「産業機械事業」、環境保全車両の製造販売を主体とした「環境車両事業」、自転車の製造販売を主体とした「自転車事業」の事業会社を基礎とした5セグメントに変更いたしました。従いまして、各事業の前年同四半期との比較は省略しております。

<消防車両事業>

消防車両事業は、前期末の受注残が売上に寄与したことにより、売上高は9,434百万円、営業利益は484百万円となりました。

<防災事業>

防災事業は、グループホーム向け消火設備の拡販に注力しましたものの、企業の設備投資抑制により、売上高は5,923百万円、営業損失は39百万円となりました。

<産業機械事業>

産業機械事業は、ギロチンプレス等の厳しい受注環境が続いている中、部品・メンテナンスへ注力し収益確保に努めたものの、売上高は1,229百万円、営業損失は117百万円となりました。

<環境車両事業>

環境車両事業は、塵芥車・衛生車等は低調に推移しておりますが、売上高は3,992百万円、営業利益は99百万円となりました。

<自転車事業>

自転車事業の売上高は1,346百万円、営業損失は191百万円となりました。

なお、自転車事業においては、本年6月1日に宮田工業㈱より自転車部門を分社し、㈱ミヤタサイクルを設立いたしました。さらに、8月31日には美利達工業股份有限公司にその株式を一部譲渡いたしました。今後は、同社との強固なパートナー関係を構築し、安定した高収益構造の早期確立を目指します。

当社グループの売上高及び利益は、消防車両事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第4四半期に偏る傾向にあります。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,125百万円減少し、66,933百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少9,393百万円の方で、たな卸資産が3,148百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,886百万円減少し、35,869百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少3,702百万円、短期借入金の減少3,235百万円の方で、長期借入金が2,900百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ238百万円減少し、31,063百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上31百万円、配当金の支払223百万円、その他有価証券評価差額金の減少44百万円によるものです。

(自己資本比率)

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の42.4%から45.7%となりました。

(1株当たり純資産額)

当第2四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は685円89銭(前連結会計年度末比7円72銭の減少)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ579百万円増加の5,556百万円となりました。なお、当四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,010百万円(前年同四半期は4,551百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の減少額9,506百万円の方で、税金等調整前四半期純損失108百万円の計上、たな卸資産の増加額3,149百万円、仕入債務の減少額3,683百万円、法人税等の支払額1,587百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は138百万円(前年同四半期は561百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入323百万円、関係会社株式の売却による収入150百万円の方で、有形固定資産の取得による支出207百万円、無形固定資産の取得による支出54百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は569百万円(前年同四半期は407百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額3,235百万円、配当金の支払額223百万円の方で、長期借入れによる収入3,000百万円によるものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、わが国経済は引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。このような中、当社グループは、積極的な営業活動に努めると共に、原価低減及び生産効率化を推進し、収益確保を図ってまいります。

なお、業績予想につきましては、現時点では概ね順調に推移しており、平成22年5月10日に公表いたしました開示資料から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,604	5,000
受取手形及び売掛金	12,185	21,579
商品及び製品	1,904	2,049
仕掛品	6,455	3,373
原材料及び貯蔵品	2,990	2,777
その他	2,229	1,558
貸倒引当金	△43	△68
流動資産合計	31,325	36,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,500	6,713
機械装置及び運搬具(純額)	1,434	1,600
土地	20,691	20,986
建設仮勘定	159	135
その他(純額)	313	342
有形固定資産合計	29,099	29,778
無形固定資産	423	433
投資その他の資産		
その他	6,187	6,709
貸倒引当金	△102	△132
投資その他の資産合計	6,085	6,576
固定資産合計	35,607	36,789
資産合計	66,933	73,058

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,746	14,449
短期借入金	225	3,460
1年内返済予定の長期借入金	2,012	2,012
未払法人税等	357	1,715
賞与引当金	839	850
役員賞与引当金	48	107
製品保証引当金	139	138
その他	2,367	2,762
流動負債合計	16,736	25,495
固定負債		
長期借入金	12,176	9,276
退職給付引当金	1,743	1,725
役員退職慰労引当金	188	188
その他	5,024	5,070
固定負債合計	19,132	16,260
負債合計	35,869	41,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	3,743	3,743
利益剰余金	24,888	25,142
自己株式	△1,028	△1,023
株主資本合計	32,349	32,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105	150
繰延ヘッジ損益	△37	△15
土地再評価差額金	△1,728	△1,728
為替換算調整勘定	△76	△50
評価・換算差額等合計	△1,737	△1,644
少数株主持分	451	338
純資産合計	31,063	31,302
負債純資産合計	66,933	73,058

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	20,449	21,926
売上原価	15,669	16,650
売上総利益	4,779	5,276
販売費及び一般管理費	5,160	5,067
営業利益又は営業損失(△)	△380	209
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	52	46
受取賃貸料	47	50
持分法による投資利益	38	40
その他	68	124
営業外収益合計	212	266
営業外費用		
支払利息	144	117
賃貸費用	14	10
その他	25	29
営業外費用合計	185	157
経常利益又は経常損失(△)	△352	317
特別利益		
貸倒引当金戻入額	53	54
関係会社株式売却益	—	26
その他	2	4
特別利益合計	55	84
特別損失		
投資有価証券評価損	277	462
その他	13	47
特別損失合計	290	509
税金等調整前四半期純損失(△)	△587	△108
法人税等	77	△70
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△37
少数株主損失(△)	△10	△6
四半期純損失(△)	△654	△31

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△587	△108
減価償却費	699	641
のれん償却額	12	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53	△55
受取利息及び受取配当金	△58	△51
支払利息	144	117
有形固定資産除売却損益(△は益)	0	11
投資有価証券評価損益(△は益)	277	462
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△26
持分法による投資損益(△は益)	△38	△40
売上債権の増減額(△は増加)	4,924	9,506
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,932	△3,149
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,496	△3,683
その他	△512	△974
小計	△3,619	2,656
利息及び配当金の受取額	97	57
利息の支払額	△142	△116
法人税等の支払額	△887	△1,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,551	1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△482	△207
有形固定資産の売却による収入	7	323
無形固定資産の取得による支出	△39	△54
投資有価証券の取得による支出	△43	△1
投資有価証券の売却による収入	0	—
関係会社株式の売却による収入	—	150
貸付けによる支出	△3	△6
貸付金の回収による収入	22	1
その他	△24	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△561	138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150	△3,235
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△14	△100
自己株式の取得による支出	△3	△5
配当金の支払額	△207	△223
少数株主への配当金の支払額	△30	△3
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407	△569
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,521	579
現金及び現金同等物の期首残高	9,200	4,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,679	5,556

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	防災関連事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,339	5,487	1,622	20,449	—	20,449
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	53	71	—	125	(125)	—
計	13,393	5,559	1,622	20,575	(125)	20,449
営業損失(△)	△152	△28	△194	△375	(4)	△380

(注) 1 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて「防災関連事業」、「環境関連事業」及び「その他事業」にセグメンテーションしております。

2 各事業の主要製品

- (1) 防災関連事業………消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備
- (2) 環境関連事業………環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境保全関係車輛
- (3) その他事業………自転車

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等の機能を担うとともに製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防車輛事業」、「防災事業」、「産業機械事業」、「環境車輛事業」及び「自転車事業」の5つを報告セグメントとしております。

「消防車輛事業」は、消防ポンプ車の製造販売をしております。「防災事業」は、消火器の製造販売、消防設備の設計施工をしております。「産業機械事業」は、環境機器の製造販売、環境プラントの設計施工をしております。「環境車輛事業」は、環境保全車輛の製造販売をしております。「自転車事業」は自転車の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	自転車	
売上高						
外部顧客への売上高	9,434	5,923	1,229	3,992	1,346	21,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	196	105	1	224	—	527
計	9,630	6,029	1,231	4,216	1,346	22,454
セグメント利益又は損失(△)	484	△39	△117	99	△191	234

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	234
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	△25
四半期連結損益計算書の営業利益	209

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)
消防車輛	9,035
防災	2,738
産業機械	1,229
環境車輛	4,079
自転車	155
合計	17,238

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
消防車輛	21,736	21,079
防災	1,648	854
産業機械	1,562	2,247
環境車輛	4,224	1,287
合計	29,172	25,469

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)
消防車輛	9,434
防災	5,923
産業機械	1,229
環境車輛	3,992
自転車	1,346
合計	21,926

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。